

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	消防施設整備事業債負担金事業					②事業番号	1408
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	平成 6 年度	⑤終了予定年度	令和 7 年度 設定なし
⑥根拠法令等	☒ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	☒ その他	法令等の名称 泉佐野市・泉南市関西空港本島の消防事務の委託に関する付属協定書
⑦実施手法	☐ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☒ 補助・負担	☐ その他		
⑧関連予算科目コード	款	8	項	1	目	1	細目 3
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	危機管理課		
						会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 空港本島内での就業者・滞在者等に対し、消防活動を行う	① 泉佐野市	団体
②	②	—
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉州南消防組合設立前に関西国際空港本島の消防活動(救命救急活動・消火活動)を泉佐野市に委託していたため、施設整備費・車両等購入費に伴う債権の償還を令和7年度まで行う。	① 消防施設整備事業債負担金額	千円
	②	—
	③	—
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
空港本島内の就業者・滞在者等の生命、身体、財産を守るため、消防・救急業務等に対処する。	① 消防施設整備事業債負担金額	千円
	① 計算式	—
	②	—
	② 計算式	—
	③	—
	③ 計算式	—
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
社会環境の変化により、多様化している災害や事故に対する迅速・適切な消防・救助・救急医療活動ができるようにする。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	2 消防・救急体制の充実
	施策小	2 広域消防の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	泉佐野市	団体	1	1	1	1	1	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	—	—						
活動指標①	消防施設整備事業債負担金額	千円	15,006	10,494	1,931	1,931	1,931	
活動指標②	—	—						H26年車両購入5台に伴う起債の元利金償還が令和元年度で終了したことによる。
活動指標③	—	—						
成果指標①	消防施設整備事業債負担金額	千円	15,006	10,494	1,931	1,931	1,931	
成果指標②	—	—						事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	—	—						
事業費	投入人員	人	0.06	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	千円	486	771	763	763	763	
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	15,006	10,494	1,931	1,931	1,931	H26年車両購入5台に伴う起債の元利金償還が令和元年度で終了したことによる。
	直接事業費	千円	15,492	11,265	2,694	2,694	2,694	
	総事業費	千円	15,492	11,265	2,694	2,694	2,694	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,492	11,265	2,694	2,694	2,694	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	空港開港に伴い、空港内での災害や事故に迅速に対応するため、空港分署の整備や車両等の購入を行った。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	計画的に償還を行っている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	—

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	広域化により重大な事故に対する体制整備が図られる。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	計画に基づくものだから
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
--	--	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
	A	事業開始時に十分な検討の上設定。	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(7 年まで) (年 から) (年 から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		